

平成31年度 内閣府重点施策のポイント

内閣府の役割と組織

内閣府の任務

①内閣の重要政策に関する内閣の事務を助けること 【内閣補助事務】

※内閣総理大臣のリーダーシップを支える「**知恵の場**」として、内閣官房を助け、各省より一段高い立場から**企画立案・総合調整を行う(司令塔機能)**。

例:経済財政政策、地方創生、知的財産戦略、地方分権、科学技術政策、宇宙政策、防災、男女共同参画、沖縄政策、北方対策、青少年育成、少子化対策等

②内閣総理大臣が管理することがふさわしい行政事務を遂行すること 【分担管理事務】

※各省と同じ立場で行う行政事務

例:栄典、政府広報、公文書管理等

内閣府の特徴

①特命担当大臣

※内閣の重要政策に関して行政各部の**施策の統一を図るために特に必要がある場合に特命担当大臣**が置かれ、現在10名の特命担当大臣が置かれている。

＜10名の特命担当大臣＞

- ・経済財政政策 ・金融 ・防災 ・拉致問題
- ・男女共同参画、マイナンバー制度 ・原子力防災
- ・原子力損害賠償・廃炉等支援機構
- ・消費者及び食品安全、沖縄及び北方対策、海洋政策 ・規制改革、地方創生
- ・少子化対策、科学技術政策、宇宙政策、知的財産戦略、クールジャパン戦略

②重要政策会議

※内閣総理大臣がリーダーシップを発揮する上での補佐・支援機能を十分に果たせるよう、「**知恵の場**」として、内閣総理大臣又は内閣官房長官を議長とし、関係大臣と有識者からなる5つの**重要政策に関する会議**が置かれている。

＜5つの重要政策会議＞

- ・経済財政諮問会議
- ・総合科学技術・イノベーション会議
- ・国家戦略特別区域諮問会議
- ・中央防災会議
- ・男女共同参画会議

「知恵の場」としての内閣府の組織力向上のための取組

①行政の透明性向上・国民への説明責任を果たしていくための取組

EBPMの推進の観点から、エビデンスに基づく政策の立案や事業実施に取り組む。

また、分かりやすさ、見やすさの観点も意識した丁寧な情報発信を行う。

②内閣府の強みを活かす取組

多様な経験を有する人材を有効に活用し、知見の共有・蓄積に努めるとともに、様々な政策課題について、部局間での共有や業務の連携を行うなど機動的に対応する。

平成31年度内閣府重点施策(個別施策)

1. 人づくり革命の実現と拡大、働き方改革の推進

- 子ども・子育て支援新制度の更なる充実◎□◆☆
- 少子化対策の総合的な推進◎□◆
- 子供の貧困対策の推進◎
- 国際社会青年育成事業(仮称)及び「世界青年の船」事業◎
- あらゆる分野における女性の活躍◎◆
- 女性に対するあらゆる暴力の根絶に向けた取組の推進◎◆
- 男女共同参画に関する国際的協調の推進◎
- ICT等を活用した内閣府の業務効率化◆
- 等

2. 成長戦略の加速

- 規制改革の推進等
 - ・規制改革の推進◎
 - ・国家戦略特区の推進◎
- PPP/PFIの推進◎◆
- 観光立国の推進 迎賓館の公開・開放◎◆
- 知的財産戦略、クールジャパン戦略の推進◎◆
- 宇宙開発利用の推進
 - ・実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用◎
 - ・宇宙利用拡大の調査研究◎
- 科学技術・イノベーション等の推進
 - ・ムーンショット型研究開発制度の創設◎
 - ・大学改革等によるイノベーション・エコシステムの創出◎
 - ・統合イノベーション戦略の推進◎◆
【SDGs達成のための科学技術・イノベーションの推進、EBPMの基盤構築等】
 - ・戦略的な研究開発(SIP、PRISM)の推進◎
 - ・産学官連携の強化等◎
 - ・原子力政策の検討及び適切な情報発信◎◆
 - ・日本学術会議活動の推進◎◆
 - ・医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報の利活用推進◎
- 等

3. 経済財政運営と経済・財政一体改革の推進

- 消費税率引上げを見据えた経済財政運営
 - ・「経済財政運営と改革の基本方針2018(骨太方針)」に基づいた適切な経済財政運営◎◆
 - ・消費税転嫁拒否等に係る相談への適切な対応◎
- 経済・財政一体改革の推進◎
- 経済財政政策の効果分析◎◆
- 統計改革の推進
 - ・四半期別GDP速報(QE)の包括的見直し◎◆
 - ・ビッグデータ及び機械学習を活用した経済動向の早期把握◎
- 等

4. 地方創生

- 地方創生
 - ・地方創生推進交付金◎
 - ・地方大学・地域産業創生交付金事業◎
 - ・わくわく地方生活実現政策パッケージ◎□
 - ・地方創生に向けた多様な支援(情報支援・人材支援)◎
 - ・都市再生の推進◎
 - ・地方創生に向けた自治体SDGsの推進◎
 - ・地方分権改革の推進◎☆
 - ・地域経済活性化支援機構(REVIC)の活用促進◎□
- 沖縄振興
 - ・公共事業関係費等◎
 - ・沖縄振興一括交付金◎
 - ・沖縄科学技術大学院大学◎
 - ・沖縄における観光防災力強化市町村支援事業費◎
- 等

5. 安全で安心な暮らしの実現と経済社会の基盤確保

- 防災対策の推進
 - ・土砂災害・水害等の災害時における避難対策等の推進◎◆
 - ・南海トラフ沿いの異常な現象への防災対応の推進◎◆
 - ・ICTの活用による官民の情報共有◎◆
 - ・原子力防災対策の充実・強化◎◆
- 暮らしの安全・安心
 - ・食品の安全性の確保◎◆
 - ・消費者行政全般についての監視機能の強化◎
 - ・交通安全対策の推進◎
 - ・死因究明等の推進◎
 - ・子供・若者の育成支援◎
 - ・共生社会の実現に向けた障害者施策の推進◎
 - ・社会的ファイナンス等を中心とした共助社会づくりの推進◎◆
 - ・NPO活動の促進◎
- 外交・安全保障の強化
 - ・特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持等のための取組の推進◎
 - ・海洋状況把握(MDA)システムに関する施策◎
 - ・北極政策の推進◎
 - ・遺棄化学兵器の発掘・回収及び廃棄◎◆
 - ・北方領土問題にかかる国民世論の啓発等◎
 - ・国際平和協力業務◎
 - ・拉致被害者等への支援◎
- 適正な公文書管理の確保等◎◆
 - ・公文書に関するコンプライアンス意識改革を促す取組の推進【研修の充実化、体制面の取組等】
 - ・電子的な行政文書管理の充実
- その他重要施策
 - ・天皇陛下の御退位及び皇太子殿下の御即位に伴う国の儀式等の挙行◎
 - ・政府の重要施策等に関する広報◎◆
 - ・マイナンバー制度の利活用の推進◎◆
 - ・栄典事務の適切な遂行◎
 - ・公益法人制度の適正な運営の推進◎□◆
 - ・特定秘密の指定等の適正を確保するための措置◎
 - ・希望や能力、適性に応じた公正・透明な再就職の支援等◎
 - ・再就職等規制に関する監視等◎◆
- 等

※凡例 「◎」: 予算要求、「□」: 税制改正要望、「◆」: 機構定員要求、「☆」: 法律改正